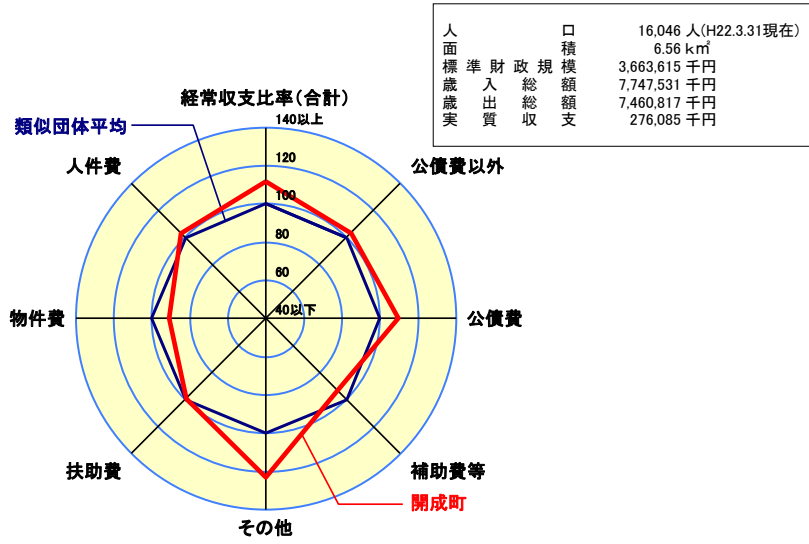
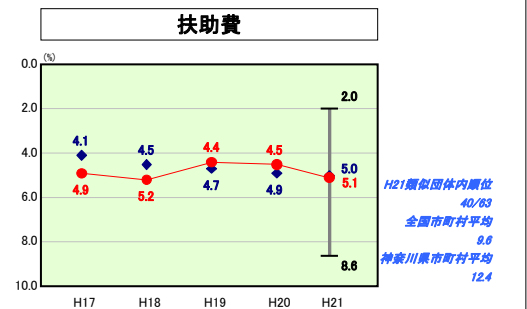
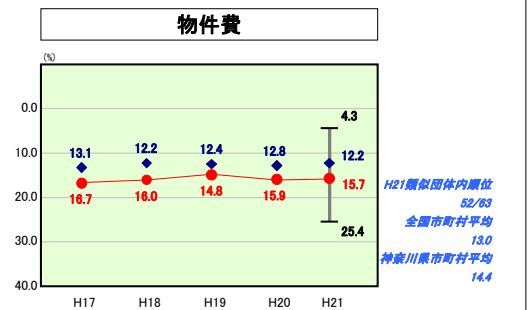
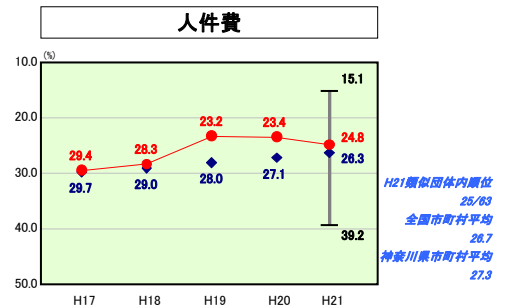
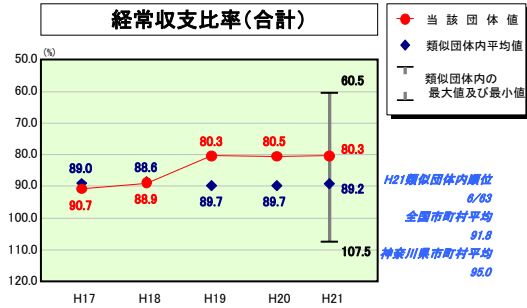
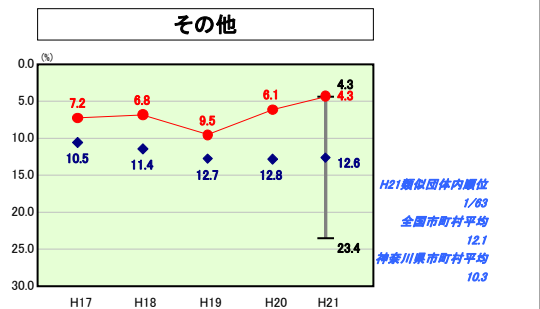
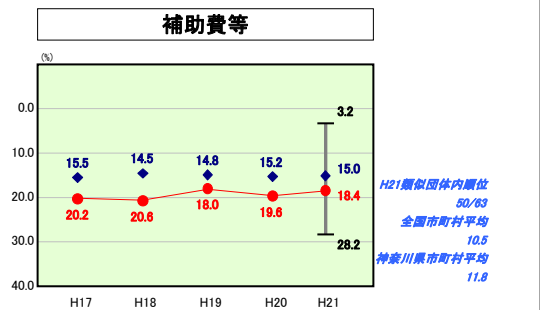
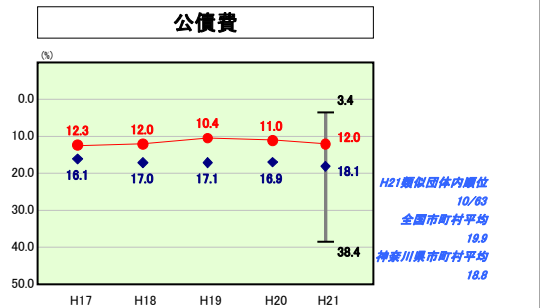
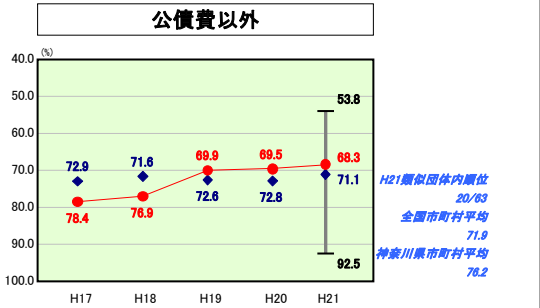


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,046人(H22.3.31現在)
面積	6.56 km ²
標準財政規模	3,663,615千円
歳入総額	7,747,531千円
歳出総額	7,460,817千円
実質収支	276,085千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 平成17年度は、普通交付税が大きく減額になり、90%を超えた。平成18年度は、歳入は前年度とほぼ同じであったが、人件費、物件費の削減及び国民健康保険特別会計への繰入金金の減により、若干数値は下がった。平成19年度は地方税の大幅な増収により、80.3%と大幅に下がった。平成20年度は、大きな増減がなかったため、前年度並み、平成21年度も、経常経費においては前年度と歳入額と歳出額に大きな増減がなかったため、比率に大きな変動がみられなかった。
 今後は、人口増等の要因により扶助費が年々増加し続けることが見込まれるため、引き続き人件費や公債費の抑制に努めていく。

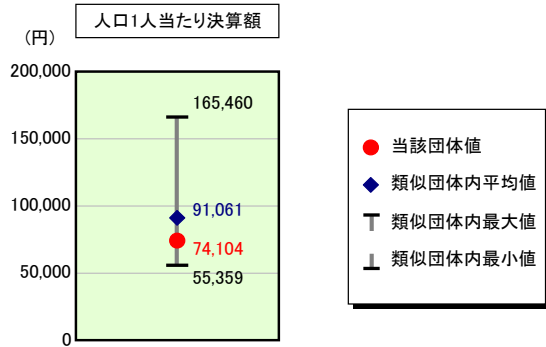
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 職員採用抑制方針により、人口1人当たり決算額は類似団体平均を19,410円下回っている。一部事務組合負担金などに係る人口1人当たり決算額は類似団体平均よりも若干高くなっているが、人件費本体の人口1人当たり決算額が下回っていることが全体を押し下げた大きな要因となっている。人件費については、個々の職員レベル(ラスパイレス指数)ではなく総人件費枠で管理を実施していることが顕著に証明されている。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額について、類似団体平均を6,065円下回る。元利償還金の額、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源額、一時借入金利子についても類似団体平均を大きく下回っており、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等のみが上回っている。
 今後は、臨時財政対策債の償還が本格化することや新設小学校建設に伴う教育債の発行などにより数値の上昇が見込まれるが、他事業での起債を抑制し、低水準を維持するよう努める。

【普通建設事業費】
 人口1人当たり決算額は、平成17～20年度は事業を抑制してきた関係で、類似団体平均を大きく下回った。
 平成21年度は、新設小学校建設事業実施に伴い、大きく数値が上昇した。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



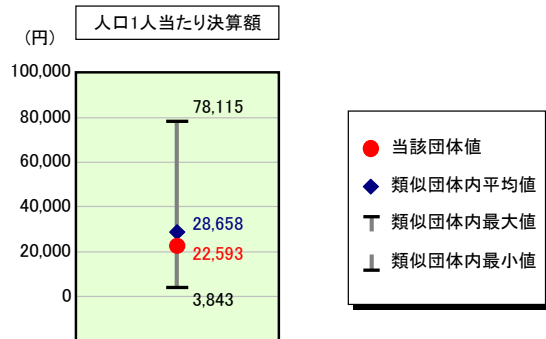
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	914,554	56,996	76,406	▲ 25.4
賃金(物件費)	73,964	4,609	5,527	▲ 16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	214,047	13,340	12,343	8.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,104	2,250	3,682	▲ 38.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,936	2,364	1,260	87.6
▲退職金	▲ 87,528	▲ 5,455	▲ 8,719	▲ 37.4
合計	1,189,077	74,104	91,061	▲ 18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.23	8.44	▲ 2.21
ラスパイレス指数	101.5	96.0	5.5

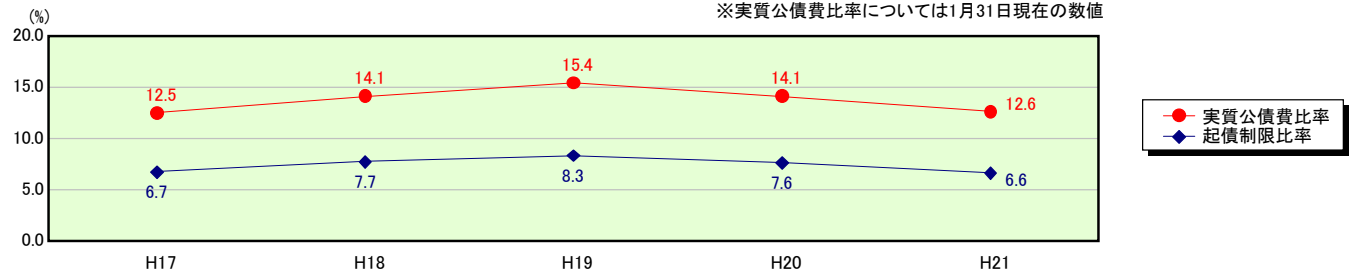
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	405,287	25,258	49,499	▲ 49.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,175	12,101	13,243	▲ 8.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,221	3,691	6,089	▲ 39.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,625	3,093	1,576	96.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	268	17	28	▲ 39.3
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,692	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 346,043	▲ 21,566	▲ 38,086	▲ 43.4
合計	362,533	22,593	28,658	▲ 21.2

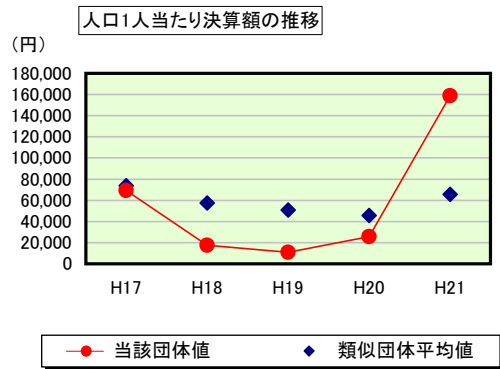
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 開成町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,045,979	69,266	▲ 24.4	73,854	6.2	▲ 30.6
うち単独分	791,111	52,388	▲ 30.5	41,302	4.9	▲ 35.4
H18	274,396	17,582	▲ 74.6	57,400	▲ 22.3	▲ 52.3
うち単独分	133,660	8,564	▲ 83.7	34,972	▲ 15.3	▲ 68.4
H19	174,375	10,968	▲ 37.6	50,788	▲ 11.5	▲ 26.1
うち単独分	157,650	9,916	15.8	26,521	▲ 24.2	40.0
H20	408,550	25,640	133.8	45,820	▲ 9.8	143.6
うち単独分	313,885	19,699	98.7	22,743	▲ 14.2	112.9
H21	2,548,899	158,849	519.5	65,529	43.0	476.5
うち単独分	268,150	16,711	▲ 15.2	32,858	44.5	▲ 59.7
過去5年間平均	890,440	56,461	103.3	58,678	1.1	102.2
うち単独分	332,891	21,456	▲ 3.0	31,679	▲ 0.9	▲ 2.1